



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 日本ドライケミカル株式会社
 コード番号 1909 URL <http://www.ndc-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠山 榮一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 星 則彦
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 03-5767-3551
平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	23,765	11.8	1,041	41.1	994	36.4	404	18.0
23年3月期	21,248	△0.8	738	19.3	729	25.5	343	△75.6

(注) 包括利益 24年3月期 404百万円 (18.2%) 23年3月期 342百万円 (△75.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	265.67	—	7.6	6.3	4.4
23年3月期	233.83	—	6.9	5.4	3.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	17,526	5,442	31.1	3,529.65
23年3月期	13,901	5,158	37.1	3,516.13

(参考) 自己資本 24年3月期 5,442百万円 23年3月期 5,158百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	654	△330	236	1,396
23年3月期	△330	△155	433	836

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	100.00	100.00	146	42.8	2.9
24年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	231	56.5	4.3
25年3月期(予想)	—	50.00	—	100.00	150.00		56.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,864	16.7	258	16.1	226	21.4	113	202.9	73.58
通期	23,496	△1.1	873	△16.2	824	△17.1	412	1.9	267.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	1,542,153 株	23年3月期	1,467,153 株
② 期末自己株式数	24年3月期	93 株	23年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	1,524,054 株	23年3月期	1,467,153 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	22,729	12.0	1,079	45.1	1,069	39.9	475	16.5
23年3月期	20,286	△0.8	743	12.7	764	12.7	407	△73.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	311.73	—
23年3月期	278.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	14,784	2,868	2,868	2,514	19.4	1,860.48	1,713.88	
23年3月期	11,178	2,514	2,514	2,514	22.5	1,713.88	1,713.88	

(参考) 自己資本 24年3月期 2,868百万円 23年3月期 2,514百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表等の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料2ページ「1.経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）におけるわが国経済は、平成23年3月に発生しました東日本大震災の影響により企業活動や消費マインドが低下し、さらに電力供給懸念、米国の景気回復の遅れ及び欧州各国のソブリンリスクの顕在化等による円高の進行等が重しとなり、景気低迷感が先行する状況が続きました。しかしながら、足元では消費の動向に持ち直しがみられ、また、生産設備やサプライチェーンの復旧により、一部には景気回復の兆しがみられます。

当社グループの属する消火・防災業界におきましても、民間設備投資は下げ止まりつつあるものの、電力供給懸念、公共投資の抑制等の影響により、なお不透明な状況が継続しております。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き、消火・防災に関する総合防災企業としての位置付けを強化すべく、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種消火・防災設備、消火器、消防自動車そしてそれらのメンテナンスを通じて広く世の中に安心・安全を提供し、社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、防災意識が益々高まるなか、東日本大震災後の緊急復旧・復興案件にもグループ一丸となって対応に尽力しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は23,765百万円（前連結会計年度比2,516百万円増加）となりました。

利益につきましては、工場原価の圧縮、引続いての経費削減に努めてまいりました結果、営業利益は1,041百万円（同303百万円増加）となりました。経常損益につきましては、第1四半期に、当社株式の東京証券取引所市場第二部への新規上場に係る費用を営業外費用に計上したこと等により、経常利益994百万円（同265百万円増加）、当期純利益は、法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴い法人税等調整額が増加したこと等により、404百万円（同61百万円増加）となりました。

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等、広く防災事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

① 防災設備事業

当連結会計年度は、第4四半期に大型物件の工事が進捗したこと等により、売上高は11,343百万円（前連結会計年度比446百万円増加）となりましたが、売上総利益は低粗利案件の進捗もあり、1,506百万円（同97百万円減少）となりました。

② メンテナンス事業

当連結会計年度は、引き続き、改修・補修工事案件が好調であったことから、売上高は5,664百万円（同1,200百万円増加）、売上総利益は2,286百万円（同622百万円増加）となりました。

③ 商品事業

当連結会計年度は、平成23年4月より施行された消火器点検基準の法令改正による消火器の買替え需要が惹起されたこと、東日本大震災後の防災関連用品の需要が旺盛であったこと等により、売上高は5,155百万円（同822百万円増加）、売上総利益は744百万円（同129百万円増加）となりました。

④ 車輛事業

当連結会計年度は、第1四半期に機器販売の大型案件があったこと等により、売上高は1,602百万円（同47百万円増加）、売上総利益は173百万円（同10百万円減少）となりました。

（次期の見通し）

平成24年度の建設投資の予測においては、東日本大震災後の復興需要の下支えもあり回復・増加予測が散見されますが、ここにきて欧州各国のソブリンリスク、政治リスクが再現しつつあり、中国経済の成長にも鈍化傾向が見られること、また、国内においては、原油価格の上昇、電力供給の不足、及び電力コストの長期的上昇懸念が顕在化しており、今後わが国経済の状況がどのように推移するかについては不透明感が増しております。

当社グループの属する消火・防災業界におきましても、予断を許さない状況が継続するものと思われませんが、大都市圏を中心とした再開発案件、各種消火防災設備の復旧案件、復興に伴う工場・建物の新築案件、及び社会全般における防災意識の高まり等、需要喚起の要因もみられます。

このような見通しのもと、当社グループ一丸となり目標を達成すべく活動してまいります。

次期（平成25年3月期）の連結決算見通しにつきましては、売上高23,496百万円、営業利益873百万円、経常利益824百万円、当期純利益412百万円、1株当たり当期純利益267円49銭をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、17,526百万円（前連結会計年度末比3,624百万円増加）となりました。

流動資産は、14,128百万円（同3,420百万円増加）となりました。主な内容は、現金及び預金1,396百万円（同560百万円増加）、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金10,386百万円（同2,104百万円増加）、未成工事支出金672百万円（同498百万円増加）等であります。

固定資産は、3,397百万円（同204百万円増加）となりました。主な内容は、有形固定資産989百万円（同354百万円増加）、のれん1,992百万円（同124百万円減少）等であります。

負債合計は、12,083百万円（同3,340百万円増加）となりました。

流動負債は、10,647百万円（同3,122百万円増加）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金6,972百万円（同2,025百万円増加）、短期借入金1,900百万円（同30百万円増加）、賞与引当金487百万円（同243百万円増加）等であります。

固定負債は、1,436百万円（同217百万円増加）となりました。主な内容は、退職給付引当金686百万円（同30百万円増加）、長期借入金333百万円（同174百万円増加）等であります。

純資産合計は、5,442百万円（同284百万円増加）となりました。当社株式の新規上場に伴う、平成23年6月28日を払込期日とする公募増資による新株式75,000株の発行により、資本金は171百万円、資本剰余金は2,734百万円となりました。また、配当金の支払262百万円及び当期純利益404百万円を計上したことにより、利益剰余金が2,538百万円（同142百万円増加）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、1,396百万円となり、前連結会計年度末から560百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、654百万円の収入（前連結会計年度は330百万円の支出）となりました。主な収入は、税金等調整前純利益984百万円、仕入債務の増加2,025百万円等であり、主な支出は、売上債権の増加2,104百万円、たな卸資産の増加359百万円等であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、330百万円の支出（同155百万円の支出）となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出283百万円、無形固定資産の取得による支出12百万円、投資有価証券の取得による支出34百万円等であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、236百万円の収入（同433百万円の収入）となりました。主な収入は、長期借入れによる収入400百万円、株式の発行による収入142百万円等であり、主な支出は、長期借入金の返済66百万円、配当金の支払262百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	37.1	31.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	24.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	26.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営成績の向上及び経営基盤の強化を図りつつ、安定した株主配当を継続して実施していくことを、配当政策の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり150円の配当（うち中間配当75円）を実施することを、平成24年6月26日開催の定時株主総会に付議する予定であります。今後の配当政策としましては、安定的に継続して配当を実施していく方針です。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える製造及び開発体制を強化することを目的として、有効投資を実施してまいります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本ドライケミカル株式会社）及び子会社3社により構成されており、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っております。

当社グループは昭和30年4月の当社設立以来、粉末消火剤を用いた消火器及び消火設備の開発、販売を始めとして、商業ビル等の一般建築物、複合用途の建築物、危険物施設のあるプラント、工場、船舶等に各種消火薬剤に対応した消火器及び消火設備等を納入し、さらにこれらの設備の保守点検等のサービスも合わせた、人々に安心と安全を提供する総合防災企業として成長してまいりました。

当社グループが行っている消火・防災に関するすべての事業は、設計、製造、施工、検査、保守点検に至るまで消防法をはじめとする法律及び関連する法規制に従って行われております。そのため、製品に対しては日本消防検定協会等の公的な第三者機関から製品型式を取得し、製造毎の個別検査を受け合格することが義務付けられております。また、消火・防災設備の設置場所における消防検査に合格することも義務付けられております。

当社グループは防災の中でも特に消火に関する事業を広範囲に展開しているのが特徴であります。一般火災に使用する水や、油火災等に使用する泡、及び水損を嫌う電算・電気室等で使用する消火用ガス等、各種消火薬剤に対応した消火器及び消火設備等のほとんどを自社ブランドで取り扱っており、大型の消火薬剤タンク等の消火設備、各種消火器及び消防自動車を自社工場で生産しております。

なお、当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており単一セグメントであるため、事業の内容について営業種目別に記載しております。

当社グループでは、取り扱う製品、商品及びサービスの商流に合わせて、防災設備事業、メンテナンス事業、商品事業、車輛事業の4つの営業種目に区分し、事業所の規模に応じた販売部門を組織しております。

(1) 防災設備事業

防災設備事業では、建築防災設備、プラント防災設備、船舶防災設備における各種消火・防災設備の設計・施工を行っております。

当社が各種消火・防災設備の設計・施工をするほか、子会社の千葉圧力容器製造株式会社が各種消火・防災設備の容器を製造しております。

① 建築防災設備

一般建築物の消火・防災設備は、消防法によりその設置が義務付けられており、かつ設置基準が詳細に定められておりますが、その中で当社は一般建築物の高層化・高度化・短工期化に対応する施工管理能力の強化、自社開発のコスト管理システムによる厳正な原価管理、施工実績や設置基準に効率的に適合させるための知見を活用した設計の見直し提案等を行っており、これらの施工管理能力・提案能力等により再開発物件や大型物件を受注し施工しております。

一般建築物の主な消火・防災設備は以下のとおりであります。

- ・ 事務所、会議室、廊下にはスプリンクラー設備
- ・ 電気・機械室にはガス系消火設備
- ・ 地下駐車場には泡消火設備（寒冷地は凍結事故を考慮して粉末消火設備も多い）
- ・ 立体駐車場にはガス系消火設備
- ・ 全体的には消火栓設備、消火器、自動火災報知設備

② プラント防災設備

当社の施工納入するプラント防災設備とは、主として危険物施設である火力発電プラント、石油プラント、石油化学プラント及びそれらに関わる工場、倉庫、移送施設（栈橋等）等に設置するものであり、個々に顧客の要望、過去の実績、消防の要求等を考慮して設備仕様が決定されます。

危険物とは主として石油類であります。平面的な火災には泡消火設備、立体的な火災には粉末消火設備、水噴霧消火設備、密閉された施設にはガス消火設備等それらの形に最も適した消火・防災設備を設置することが重要です。

その他には原子力発電プラント、最近ではバイオエタノールプラントにも対応しております。

③ 船舶防災設備

船舶用防災設備は、その船自体のエンジン室火災等に対応して設置するものと、別の船の火災を消火するための設備である他船消火設備があります。

船舶用防災設備は船舶安全法、海上人命安全条約、船級協会等の規定により義務付けられております。また、警戒船として稼働しているタグボート等に搭載される他船消火設備は、海上保安庁告示第29号第2条に記載された設備の設置を義務付けられております。

船舶用防災設備には主として機関室及び貨物艙の消火設備として二酸化炭素消火設備、ガス運搬船の甲板部

の消火設備として粉末消火設備があります。二酸化炭素消火設備・粉末消火設備は当社の主力製品であります。

また、タグボートや消防船のように他船舶の火災の消火活動に従事する船舶には泡水消火設備、粉末消火設備が設置されます。

(2) メンテナンス事業

メンテナンス事業では、各種消火・防災設備の保守点検業務及びそこから派生する修繕及び改修工事を行っております。メンテナンス事業は、当社及び子会社の北海道ドライケミカル株式会社、日本ドライメンテナンス株式会社が行っております。

消火・防災設備の点検は消防関係法令に規定されており、定期的な点検、維持管理が建物所有者等に義務付けられております。メンテナンス事業は当社防災設備事業で納入した各種消火・防災設備をはじめ、あらゆる消火防災設備の点検を行っております。また、点検で発見された不具合箇所の修理、改修工事、部品・機器の交換も行っており、更には老朽化した設備のリニューアル提案による大規模改修工事に至るまで建物の維持管理の為の一連のサービスを提供しております。

(3) 商品事業

商品事業では、各種消火器の製造・販売、各種防災用品の仕入・販売を行っております。各種消火器及び各種防災用品の販売につきましては、主に販売代理店を介して行っております。商品事業は、当社及び子会社の北海道ドライケミカル株式会社が行っております。

当社は昭和30年4月に、粉末消火器の製造、販売を目的に設立され、以降各種消火設備等の開発、製造、施工、販売と事業を広げてまいりました。

当社グループは、日本で初めてアルミ製容器を、市場で最も流通しているABC粉末消火器10型をはじめとした多くの製品に採用してまいりました。このアルミ製容器を用いた消火器は、軽くて耐食性に優れ、リサイクル性が高く環境にやさしいという利点があります。

また、当社千葉工場で生産している各種消火器及び消火薬剤が販売の主体ではありますが、その他防災用品である、火災を事前に発見する各種火災報知設備機器、避難器具、消防ホース等の消火設備用機器、更に非常時に必要となる防災グッズ、非常用食料、消耗品としての誘導灯、受信機、制御盤等の非常用バッテリー等も売上の多くを占めております。

(4) 車輛事業

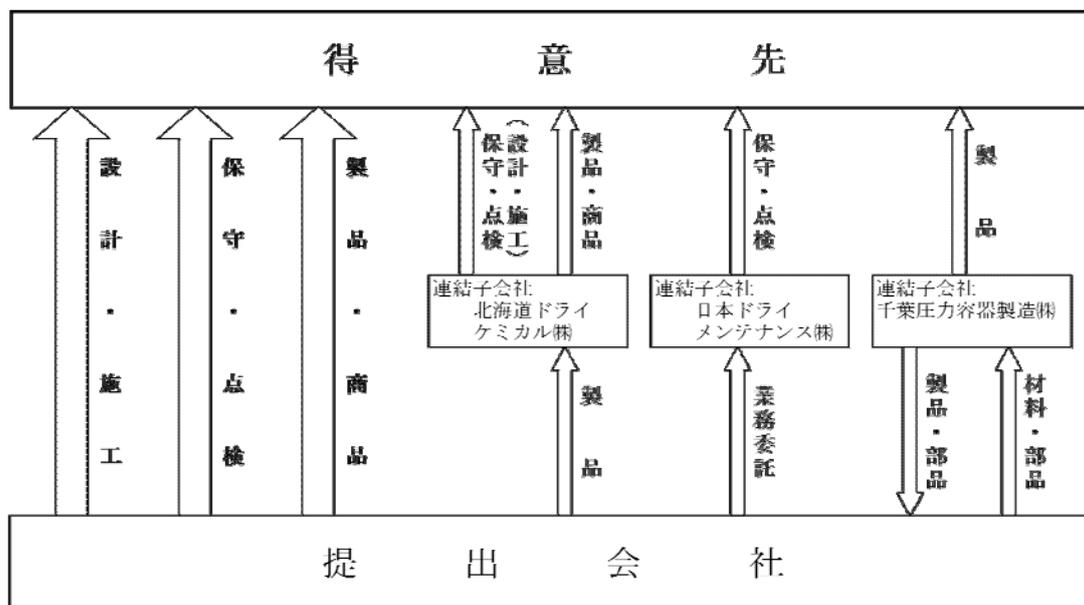
車輛事業では、各種消防自動車の製造・販売を行っております。

当社は千葉工場及び協力会社において、購入したトラックシャシーに、顧客の要求する仕様に合わせた各種装置の艤装を行い、消防自動車として納入しております。当該装置には、自社開発の無給油式グランドパッキンを採用してメンテナンス性を向上した消防ポンプ、従来付属していた補器類を不要にすること等でメンテナンス性を向上した無給油式真空ポンプ、電子スロットル装置、化学消防自動車用の自動混合装置等があります。また、消防自動車に積載する動力消防ポンプや電動ホースカー等の製造・仕入・販売を行っております。

主要な顧客は、地方自治体であり、購入する消防自動車の多くが古い車輛の交換需要によるものであります。

なお、当社グループの事業系統図は以下のとおりとなっております。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「消火・防災のプロフェッショナルとして、人々に安心と安全を提供する」という企業理念のもと、生命・財産・地球環境の保全を通して社会に貢献することを目標とし、お客様、従業員、株主・投資家、お取引先・事業パートナー、地域社会・国際社会などのステークホルダーに対する社会的責任を果たしていくことを当社グループの企業理念としており、社内外に宣言しております。

a. 企業理念

(a) プロフェッショナル

消火・防災のプロフェッショナルとして、人々に安心と安全を提供する

(b) パートナーシップ

関係するすべての会社とともに、お客様に最良の製品・サービスを提供する

(c) 人財育成

変化を捉えて未来を拓く、人を活かし、人を育てる

(d) 環境

環境にやさしい製品作りを通じ、社会に貢献する

b. 経営方針

(a) コア事業の発展

コア事業（防災設備事業、メンテナンス事業、商品事業、車輛事業）の発展とは、市場動向の変化に強い企業となるべく、消火・防災に関わる事業に集中し各事業を継続して強化・整備していきます。

(b) 事業連携によるさらなる成長

各事業が相互に協力し情報を提供することで、さらなるビジネス機会を創出していきます。

(c) 経営基盤の強化

人事制度の整備と人財育成、技術部門の集中による開発力向上及び全社横断的な品質保証体制を構築していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高の拡大、及び売上高経常利益率の向上を目標としております。

中長期的には、売上高250億円以上、売上高経常利益率4%以上を達成することを目標としており、引き続き、収益力の向上と企業価値の最大化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは昭和30年4月会社設立以来、粉末消火設備を始めとして各種防災設備の設計・施工、消火器を主力商品とする防災機器の製造・販売を主たる事業目的とし、その後、消防自動車の製造及び販売等に進出し、防災の事業領域を更に広げ、今日まで順調に推移してまいりました。

現代社会において、ビル等の都市構造物、工場のプラント施設、一般家庭等における防災や安全に対するニーズはますます高まっており、その内容は高度化、機能化、多様化が求められております。それらの市場の変化、動向に対して、当社グループとしてソフト、ハード両面から適切に対応していくために、設計・施工の総合力を強化し、エンジニアリング機能を高め、防災のシステム化を図っていく方針であります。

また、当社グループは、市場及び顧客の開拓、環境にやさしい製品の開発、高齢化社会へのニーズの先取り、海外市場の開拓等を通じて利益の拡大に取り組み、さらなる成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、平成23年3月に発生しました東日本大震災の影響により企業活動や消費マインドが低下し、さらに電力供給懸念、米国の景気回復の遅れ及び欧州各国のソブリンリスクの顕在化等による円高の進行等が重しとなり、景気低迷感が先行する状況が続きました。しかしながら、足元では消費の動向に持ち直しがみられ、また、生産設備やサプライチェーンの復旧により、一部には景気回復の兆しがみられます。

当社グループの属する消火・防災業界におきましては、民間設備投資は下げ止まりつつあるものの、電力供給懸念、公共投資の抑制等の影響により、なお不透明な状況が継続しております。

当社グループは、このような環境の下、引き続き、当社グループと同様の事業を営む企業との競争激化による収益基盤が毀損しないように、製品及びサービスの差別化が重要と考えており、研究開発体制の強化及び社員教育の強化等を実施してまいります。また、顧客基盤の深耕及び販売代理店との連携強化により、安定した収益基盤となる保守点検物件の増加及び新築物件の減少を補うリニューアル物件の増大を図り、売上高の拡大を図ってまいります。

当社グループは引き続き、「消火・防災のプロフェッショナルとして人々に安心と安全を提供するとともに、人命と財産を災害から守ることを企業の使命とし、消火・防災をコアとする企業活動を通じ社会貢献する」という企業理念の下、高品質の製品及びシステムを提供するために製造・販売・施工・保守体制の充実に努めていくとともに、地球環境に配慮した製品の開発等、社会的責任を果たすことに取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	836,493	1,396,855
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	※3 8,281,541	※3 10,386,180
商品及び製品	537,752	789,385
仕掛品	91,517	130,347
原材料及び貯蔵品	335,632	404,580
未成工事支出金	174,783	672,898
繰延税金資産	400,949	290,167
その他	66,313	75,445
貸倒引当金	△16,464	△17,033
流動資産合計	10,708,519	14,128,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	767,425	849,454
減価償却累計額	△672,404	△639,522
建物及び構築物（純額）	95,020	209,932
機械装置及び運搬具	382,451	524,215
減価償却累計額	△348,510	△364,869
機械装置及び運搬具（純額）	33,941	159,345
工具、器具及び備品	321,426	333,226
減価償却累計額	△283,208	△279,798
工具、器具及び備品（純額）	38,218	53,427
土地	437,015	437,015
建設仮勘定	18,482	6,813
その他	13,678	133,678
減価償却累計額	△1,582	△10,984
その他（純額）	12,096	122,694
有形固定資産合計	634,776	989,228
無形固定資産		
のれん	2,117,432	1,992,878
ソフトウェア	39,604	37,470
その他	2,253	820
無形固定資産合計	2,159,291	2,031,168
投資その他の資産		
投資有価証券	105,572	140,142
繰延税金資産	191,056	135,847
その他	124,041	120,592
貸倒引当金	△21,704	△19,452
投資その他の資産合計	398,965	377,130
固定資産合計	3,193,033	3,397,527
資産合計	13,901,553	17,526,356

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	※3 4,946,645	※3 6,972,115
短期借入金	1,870,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	66,000	226,000
未払法人税等	42,942	427,893
未成工事受入金	31,452	170,027
賞与引当金	243,896	487,536
役員賞与引当金	9,523	20,815
完成工事補償引当金	34,986	22,332
製品保証引当金	16,166	—
修繕引当金	38,021	15,689
その他	224,741	404,736
流動負債合計	7,524,375	10,647,146
固定負債		
長期借入金	159,250	333,250
退職給付引当金	656,148	686,380
役員退職慰労引当金	67,198	85,454
廃棄物処理費用引当金	75,501	—
修繕引当金	9,600	14,400
係争関連損失引当金	25,237	25,237
その他	225,544	291,551
固定負債合計	1,218,479	1,436,273
負債合計	8,742,854	12,083,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	171,145
資本剰余金	2,663,000	2,734,145
利益剰余金	2,396,409	2,538,932
自己株式	—	△235
株主資本合計	5,159,409	5,443,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△710	△1,050
その他の包括利益累計額合計	△710	△1,050
純資産合計	5,158,698	5,442,937
負債純資産合計	13,901,553	17,526,356

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	21,248,932	23,765,512
売上原価	※2 17,183,175	※2 19,055,474
売上総利益	4,065,757	4,710,037
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,327,510	※1, ※2 3,668,127
営業利益	738,246	1,041,909
営業外収益		
受取利息	160	116
受取配当金	147	2,069
保険解約返戻金	—	851
受取保険金	17,310	—
投資有価証券割当益	6,860	—
その他	4,799	3,038
営業外収益合計	29,277	6,075
営業外費用		
支払利息	25,725	28,570
手形売却損	4,165	—
支払手数料	4,954	19,989
為替差損	1,563	2,159
その他	1,906	2,776
営業外費用合計	38,314	53,496
経常利益	729,209	994,489
特別利益		
永年勤続慰労引当金戻入額	19,052	—
特別利益合計	19,052	—
特別損失		
固定資産除売却損	※3 132	※3 10,242
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,492	—
特別損失合計	21,625	10,242
税金等調整前当期純利益	726,636	984,247
法人税、住民税及び事業税	50,662	413,363
法人税等調整額	332,911	165,990
法人税等合計	383,574	579,353
少数株主損益調整前当期純利益	343,062	404,893
当期純利益	343,062	404,893

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	343,062	404,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△710	△340
その他の包括利益合計	△710	※1, ※2 △340
包括利益	342,351	404,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	342,351	404,553
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
新株の発行	—	71,145
当期変動額合計	—	71,145
当期末残高	100,000	171,145
資本剰余金		
当期首残高	2,663,000	2,663,000
当期変動額		
新株の発行	—	71,145
当期変動額合計	—	71,145
当期末残高	2,663,000	2,734,145
利益剰余金		
当期首残高	2,053,347	2,396,409
当期変動額		
剰余金の配当	—	△262,369
当期純利益	343,062	404,893
当期変動額合計	343,062	142,523
当期末残高	2,396,409	2,538,932
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△235
当期変動額合計	—	△235
当期末残高	—	△235
株主資本合計		
当期首残高	4,816,347	5,159,409
当期変動額		
新株の発行	—	142,290
剰余金の配当	—	△262,369
当期純利益	343,062	404,893
自己株式の取得	—	△235
当期変動額合計	343,062	284,578
当期末残高	5,159,409	5,443,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	△710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△710	△340
当期変動額合計	△710	△340
当期末残高	△710	△1,050
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△710	△340
当期変動額合計	△710	△340
当期末残高	△710	△1,050
純資産合計		
当期首残高	4,816,347	5,158,698
当期変動額		
新株の発行	—	142,290
剰余金の配当	—	△262,369
当期純利益	343,062	404,893
自己株式の取得	—	△235
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△710	△340
当期変動額合計	342,351	284,238
当期末残高	5,158,698	5,442,937

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	726,636	984,247
減価償却費	64,623	76,226
のれん償却額	124,554	124,554
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,695	△1,682
賞与引当金の増減額(△は減少)	△56,834	243,639
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,326	11,292
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	6,377	△12,654
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△2,380	△16,166
廃棄物処理費用引当金の増減額(△は減少)	△33,771	△75,501
修繕引当金の増減額(△は減少)	△13,830	△17,532
退職給付引当金の増減額(△は減少)	60,212	30,232
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,416	18,255
永年勤続慰労引当金の増減額(△は減少)	△33,315	—
固定資産除売却損益(△は益)	132	10,242
受取利息及び受取配当金	△307	△2,185
支払利息	23,496	26,540
受取保険金	△17,310	—
保険解約返戻金	—	△851
投資有価証券割当益	△6,860	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,492	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,091,074	△2,104,639
たな卸資産の増減額(△は増加)	△297,765	△359,412
未成工事支出金の増減額(△は増加)	79,335	△498,115
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△28,336	138,575
仕入債務の増減額(△は減少)	201,814	2,025,470
未払金の増減額(△は減少)	△33,154	58,896
未払消費税等の増減額(△は減少)	△592	44,461
未収消費税等の増減額(△は増加)	21,511	—
その他	△11,034	30,121
小計	△287,985	734,015
利息及び配当金の受取額	296	2,180
利息の支払額	△23,262	△24,684
保険金の受取額	17,310	—
法人税等の支払額	△37,071	△56,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	△330,711	654,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,988	△283,126
無形固定資産の取得による支出	△13,408	△12,066
投資有価証券の取得による支出	△77,720	△34,910
出資金の回収による収入	10	—
保険積立金の積立による支出	△947	△926
敷金及び保証金の差入による支出	△5,620	△2,535
敷金及び保証金の回収による収入	3,912	3,312
その他	△301	△568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,064	△330,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の変動額 (△は減少)	210,000	30,000
長期借入れによる収入	250,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△24,750	△66,000
リース債務の返済による支出	△1,386	△7,432
株式の発行による収入	—	142,290
自己株式の取得による支出	—	△235
配当金の支払額	—	△262,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	433,863	236,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	△57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51,970	560,362
現金及び現金同等物の期首残高	888,463	※ 836,493
現金及び現金同等物の期末残高	※ 836,493	※ 1,396,855

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

北海道ドライケミカル㈱

日本ドライメンテナンス㈱

千葉圧力容器製造㈱

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社を有していないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

(イ) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 完成工事補償引当金

完成工事に係る将来の瑕疵補償に備えるため、過去の実績に基づきその発生見込額を計上しております。

ホ 廃棄物処理費用引当金

(追加情報)

従来、廃消火器の廃棄及び回収処理費用の支出に備えるため、その発生見込額を計上しておりましたが、平成23年7月14日付で廃消火器の廃棄及び回収処理が終了いたしました。これに伴い、廃棄物処理費用引当金残高は全額取崩しております。

ヘ 修繕引当金

工場における将来の修繕に要する支出に備えるため、修繕計画において合理的に見積った修繕額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

ト 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)により発生した連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)により発生年度の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。

なお、連結子会社については、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

チ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく支給見込額を計上しております。

リ 係争関連損失引当金

係争中の案件等に対し、予想される損失額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準による完成工事高は 11,538,902千円であります。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度は取引銀行6行、当連結会計年度は7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,550,000千円	3,350,000千円
借入実行残高	1,870,000	1,900,000
差引額	680,000	1,450,000

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	300,090千円	一千円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	130,449千円
支払手形	—	199,671

(連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料及び手当	1,292,993千円	1,345,733千円
賞与引当金繰入額	160,495	330,429
退職給付費用	133,819	156,545
廃棄物処理費用引当金繰入額	—	△47,717

- ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	135,526千円	152,343千円

- ※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	0千円	307千円
機械装置及び運搬具	8	0
工具、器具及び備品	124	378
電話加入権	—	685
解体撤去費用	—	8,870
計	132	10,242

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△340千円	
組替調整額	—	△340千円
税効果調整前合計		△340
税効果額		—
その他の包括利益合計		△340

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	△340千円	—千円	△340千円
その他の包括利益合計	△340	—	△340

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,467,153	—	—	1,467,153
合計	1,467,153	—	—	1,467,153

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月30日 定時株主総会	普通株式	146,715	利益剰余金	100	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,467,153	75,000	—	1,542,153
合計	1,467,153	75,000	—	1,542,153
自己株式				
普通株式 (注)	—	93	—	93
合計	—	93	—	93

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加93株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月30日 定時株主総会	普通株式	146,715	100	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	115,654	75	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	115,654	利益剰余金	75	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	836,493千円	1,396,855千円
現金及び現金同等物	836,493	1,396,855

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び
当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、事業の種類別では単一セグメントに属しているため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び
当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び
当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び
当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、単一セグメントに属しているため、セグメント情報は記載を省略しております。

e. 関連情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	防災設備	メンテナンス	商品	車両	合計
外部顧客への売上高	10,897,521	4,463,755	4,333,037	1,554,618	21,248,932

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	防災設備	メンテナンス	商品	車両	合計
外部顧客への売上高	11,343,544	5,664,114	5,155,547	1,602,306	23,765,512

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,516.13円	1株当たり純資産額	3,529.65円
1株当たり当期純利益金額	233.83円	1株当たり当期純利益金額	265.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,158,698	5,442,937
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,158,698	5,442,937
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,467,153	1,542,060

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	343,062	404,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	343,062	404,893
期中平均株式数(株)	1,467,153	1,524,054

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。